

中小企業共通 EDI\_ver.3  
認証ガイドライン  
draft

特定非営利活動法人  
IT コーディネータ協会  
つなぐ IT 推進委員会  
認証部会

## 目次

はじめに .....	1
1. 中小企業共通 EDI 認証制度の目的 .....	3
2. 認証対象について .....	4
4. 認証申請者について .....	8
5. 認証基準の基本要件 .....	8
6. 認証手順 .....	9
7. 認証申請書と連携確認エビデンス .....	9
7. 1. 認証申請書 .....	9
7. 2. 連携確認エビデンス .....	9
8. 共通 EDI プロバイダの認証基準 .....	10
8. 1. 認証区分と提供サービス区分 .....	10
8. 2. 認証要件と提供サービス区分の適用 .....	10
8. 3. 認証要件詳細 .....	11
8. 3. 1. 認証要件 1 P：取引プロセスと EDI メッセージ仕様 .....	11
8. 3. 2. 認証要件 2 P：共通 EDI プロバイダ間の連携仕様 .....	11
8. 3. 3. 認証要件 3 P：共通 EDI プロバイダとレベル 2 業務アプリ間の連携仕様 .....	11
8. 3. 4. 認証要件 4 P：共通 EDI プロバイダとレベル 1 業務アプリ間の連携仕様 .....	11
8. 3. 5. 認証要件 5 P：共通 EDI プロバイダと連携補完アプリ間の連携仕様 .....	12
8. 3. 6. 認証要件 6 P：ユーザーへの EDI 送受信の確認情報提供 .....	12
8. 3. 7. 認証要件 7 P：連携補完サービス .....	13
8. 3. 9. 認証要件 9 P：付加ファイル送受信サービス .....	13
8. 3. 10. 認証要件 10 P：発行者帳票の印刷サービス .....	14
8. 3. 11. 認証要件 11 P：EDI データ保存サービス .....	14
8. 3. 12. 認証要件 12 P：EDI データファイル新着連絡サービス .....	14
8. 3. 13. 認証要件 13 P：EDI サービス提供条件 .....	14
9. レベル 2 業務アプリの認証基準 .....	15
9. 1. 認証区分 .....	15
9. 2. 認証要件の適用 .....	15
9. 3. 認証要件詳細 .....	15
9. 3. 1. 認証要件 1 B 2：共通 EDI プロバイダとの連携機能 .....	15
9. 3. 2. 認証要件 2 B 2：サービス提供する取引プロセスと EDI メッセージの実	

装 .....	16
9. 3. 3. 認証要件 3 B 2 : EDI メッセージのフォーマットとマッピング機能 ....	16
9. 3. 4. 認証要件 4 B 2 : EDI メッセージ情報項目の EDI データ属性等 .....	16
9. 3. 5. 認証要件 4 B 2 : 送受信 EDI データの UI 機能 .....	16
9. 3. 6. 認証要件 6 B 2 : 付加ファイルの送受信対応 .....	16
10. レベル 1 業務アプリの認証基準 .....	17
10. 1. 認証区分と連携組合せ区分 .....	17
10. 2. 認証要件と連携組合せ区分の適用 .....	17
10. 3. 認証要件詳細 .....	17
10. 3. 1. 認証要件 1 B 1 : 連携補完手段との連携機能 .....	17
10. 3. 2. 認証要件 2 B 1 : サービス提供する取引プロセスと EDI メッセージの実装 .....	18
10. 3. 3. 認証要件 3 B 1 : EDI メッセージのフォーマットとマッピング機能 .....	18
10. 3. 4. 認証要件 4 B 1 : EDI メッセージ情報項目の EDI データ属性 .....	18
10. 3. 5. 認証要件 5 B 1 : 送受信 EDI データの UI 機能 .....	18
10. 3. 6. 認証要件 6 B 1 : 付加ファイルの送受信対応 .....	18
11. 連携補完アプリ .....	19
11. 1. 認証区分と提供サービス区分 .....	19
11. 2. 認証要件と提供サービス区分の適用 .....	19
11. 3. 認証要件詳細 .....	19
11. 3. 1. 認証要件 1 T : 共通 EDI プロバイダと連携補完アプリとの連携機能 .....	19
11. 3. 2. 認証要件 2 T : レベル 1 業務アプリとの連携機能 .....	20
11. 3. 3. 認証要件 3 T : ユーザーへの EDI 送受信の確認情報提供 .....	20
11. 3. 4. 認証要件 4 T : 相互連携性の連携補完機能 .....	20
11. 3. 5. 認証要件 5 T : 付加ファイルの送受信対応 .....	21

はじめに

中小企業共通 EDI は中小企業庁の「次世代企業間データ連携調査事業」（2016 年度補正予算）において実証検証が実施され、中小企業取引のデジタル化に問題なく利用できることが確認され、この調査事業の成果物として「中小企業共通 EDI 標準（初版）」が 2018 年 3 月に公開された。2019 年 6 月には消費税軽減税率対応と金融 EDI（ZEDI）対応の要件を組み込んだ「中小企業共通 EDI 標準 ver.2」へバージョンアップされている。

中小企業共通 EDI 標準は、異なるオンプレミス業務アプリやクラウド業務サービス（以下、業務アプリという）間で EDI データの交換を実現するための相互連携性を規定した標準仕様書を制定し、中小企業共通 EDI の実装に必要な要件をガイドラインとして示している。

この度、中小企業共通 EDI を構成する IT ツール、すなわち中小企業共通 EDI プロバイダ（以下、共通 EDI プロバイダという）、および業務アプリ（以下、両者をまとめて共通 EDI 対応 IT ツールという）が中小企業共通 EDI 標準を実装し、相互連携性サービスを提供していることを確認するために「中小企業共通 EDI 認証制度」（以下、認証制度という）を IT コーディネータ協会において発足させることになった。認証制度の運用は IT コーディネータ協会つなぐ IT 推進委員会に新設された認証部会（以下、認証部会という）が担当する。

当該部会において審議の結果、業務アプリ間で実用レベルの相互連携性サービスを実現するためには、「中小企業共通 EDI 標準 ver.2」の一部見直しが必要との結論が得られた。この結論を受けてつなぐ IT 推進委員会共通 EDI 標準部会（以下、標準部会という）において審議の結果、相互連携性の確保に必要な要件（以下、相互連携性仕様という）を中小企業共通 EDI 標準仕様書（以下、標準仕様書という）に組み込み、「中小企業共通 EDI 標準 ver.3」（以下、標準 ver.3 という）へバージョンアップを行った。更に認証部会は共通 EDI 対応 IT ツールの「標準 ver.3」の実装を確認するために「中小企業共通 EDI 認証基準」（以下、認証基準という）を策定し、その確認方法を規定した。また認証手順を「中小企業共通 EDI 認証運用規定」として策定した。

共通 EDI 対応 IT ツールを提供しようとする IT ベンダーは当該ツールが「標準 ver.3」を実装し相互連携性サービスの提供ができることを、「認証基準」に基づいてセルフチェックを行い、その内容を記載した認証申請書を認証部会へ提出する。認証部会はこれを確認し、認証したことを公表する。中小企業共通 EDI のユーザーは中小企業共通 EDI 認証を受けた業務アプリを導入し、認証を受けた共通 EDI プロバイダと契約すれば、容易に接続先との相互連携性要件を明確にすることができる。

本文書は認証取得を希望する IT ベンダー各社に向けて、認証基準と認証基準に規定する仕様実装の確認方法を解説し、認証取得申請を容易に行えるようにすることを目的としたガイドライン（以下、認証ガイドラインという）として作成された。今後、多くの IT ツー

ルがこの認証制度を活用して認証を取得し、中小企業共通 EDI の普及に参画されることが期待されている。

## 1. 中小企業共通 EDI 認証制度の目的

本認証制度は次の要件の実現を目的として発足した。

### ●認証制度の目的

#### 1. ユーザーメリットの提供

ユーザーに安心して選定、利用いただくために、提供される EDI 製品・サービスが、中小企業共通 EDI 標準の仕様に適合している共通 EDI 対応 IT ツールであることを認証する。

#### 2. ベンダーメリットの提供

ユーザーに EDI 製品・サービスを提供する企業が、本認証を得ることにより、当該製品の品質を維持して、ユーザーの認知を広げ、ひいては共通 EDI 対応 IT ツールの広範囲の普及に寄与する。

認証制度の導入により次のような効果を得ることが期待される。

### ●認証制度の期待される効果

- ① 中小企業共通 EDI の導入の際に、ユーザーが安心して EDI 製品・サービスを選べる仕組みの提供により、中小企業共通 EDI ユーザーの拡大が促進される
- ② ベンダー企業が中小企業共通 EDI に適合した EDI 製品・サービスを容易に開発・提供できる仕組みを作り、参加するベンダーを増やすことにより、ユーザーの選択肢が拡大し、ユーザーの利便性が向上する
- ③ これらの効果により「中小企業共通 EDI」の有用性を広く周知することが可能になる。

## 2. 認証対象について

中小企業共通 EDI 認証（以下、共通 EDI 認証という）は次の IT ツールを対象にして認証を行う。

### （1） 共通 EDI プロバイダサービス

企業間で EDI 取引情報をインターネット経由で交換するための仕組み・サービスでありクラウドで提供される。業務アプリとの連携機能と、他の共通 EDI プロバイダ間連携機能を連携基本サービスとして提供する。

### （2） 業務アプリ

業務アプリには次の 2 つの類型がある。すでに商品化され広く普及しているパッケージ業務アプリなどの既存業務アプリは、EDI 連携を考慮せずに開発されているので、そのままでは中小企業共通 EDI と連携できない。一方、中小企業共通 EDI 標準が異なる業務アプリ間の相互連携に必要な要件として規定する相互連携性仕様を実装して新しく開発された業務アプリはそのまま中小企業共通 EDI と連携できる。共通 EDI 認証は既存業務アプリの認証も配慮して、業務アプリに次の区分を設ける。

#### I. レベル 1 業務アプリ

レベル 1 区分に属する業務アプリは単独では相互連携性仕様を備えていない業務アプリ（以下、レベル 1 業務アプリという）とする。レベル 1 業務アプリは不足する相互連携性仕様を補完する連携補完手段(以下、連携補完手段という)との組み合わせにより共通 EDI との連携が可能となる。レベル 1 業務アプリと連携補完手段の組み合わせを共通 EDI 認証の対象とする。ただし、特定ユーザー向けの特注アプリは認証対象にしない。

#### II. レベル 2 業務アプリ

レベル 2 区分に属する業務アプリは相互連携性仕様を実装した業務アプリ（以下、レベル 2 業務アプリという）とする。単独で共通 EDI への参加が可能である。レベル 2 業務アプリは単独で共通 EDI 認証の対象とする。

同一事業者の共通 EDI プロバイダと業務アプリが連携して相互連携性要件を満たす複合型業務アプリはレベル 2 業務アプリとして共通 EDI 認証の対象とする。

### （3） 連携補完手段

連携補完手段には次の類型がある。次の区分で認証対象とする。

#### ① 連携補完サービス

共通 EDI プロバイダがレベル 1 業務アプリに相互連携性仕様を提供する連携補完手段である。共通 EDI プロバイダの連携基本サービスと一体となってサービス提供する。

共通 EDI プロバイダ認証区分の付加サービスとして認証する。

## ② 連携共通 I/F

共通 EDI プロバイダが CSV 連携するレベル 1 業務アプリに相互連携性仕様を提供する連携補完手段である。共通 EDI プロバイダの連携基本サービスと一体となってサービス提供する。

共通 EDI プロバイダ認証区分の付加サービスとして認証する。

## ③ 連携補完アプリ

連携補完アプリは、レベル 1 業務アプリに不足する相互連携性機能を外部で提供する連携補完手段の一つである。連携補完アプリは相互連携仕様を実装し、レベル 1 業務アプリに不足する相互連携性仕様を提供する。

独立した認証区分を設ける。

## (4) その他

上記(1)～(3)に適合しない IT 製品・サービスについて認証取得を希望する申請者は、ITC 協会つなぐ IT 推進委員会事務局（以下、事務局という）と相談すること。

## 3. 認証区分

中小企業共通 EDI は異なる役割を持つ複数の IT ツールの組合せで運営される。これらの IT ツールは異なる役割ごとに相互連携性の検証内容が異なるので、中小企業共通 EDI 認証は複数の認証区分を設けて認証を行う。認証区分を表 1 に示す。

表 1. 認証区分一覧

区分	認証区分名	内 容
P	共通 EDI プロバイダ	標準 ver.3 を実装した EDI プロバイダサービスの認証
B2	レベル 2 業務アプリ	相互連携性仕様を実装したレベル 2 業務アプリの認証
B1	レベル 1 業務アプリ	レベル 1 業務アプリ + 連携補完手段の組合せ認証
T	連携補完アプリ	レベル 1 業務アプリを連携補完する単独アプリの認証

レベル 1 業務アプリと連携補完手段の組合せ認証には下記の組合せタイプがある。

認証申請者は組合せタイプを選択して認証申請する。複数の組合せタイプを申請することも可能である。組合せタイプ認証を表 2 に示す。

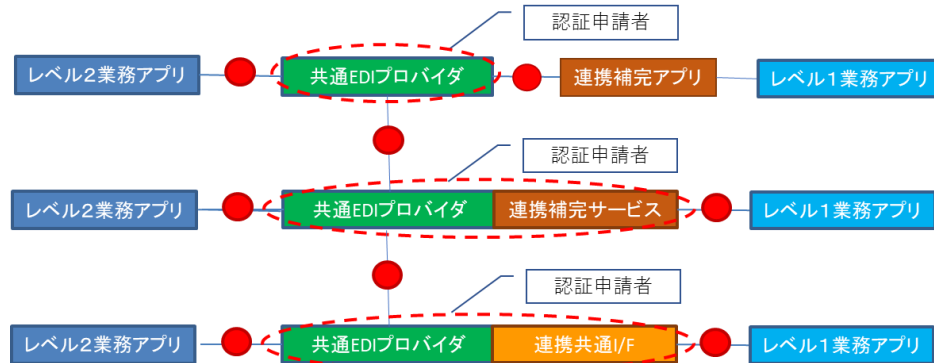
表 2. 組合せタイプ認証一覧

	組合せタイプ認証	内 容
B1①	レベル 1 業務アプリ 組合せタイプ①	レベル 1 業務アプリ + 共通 EDI プロバイダの連携補完サービスの認証
B1②	レベル 1 業務アプリ 組合せタイプ②	レベル 1 業務アプリ + 共通 EDI プロバイダの連携共通 I/F の認証
B1③	レベル 1 業務アプリ 組合せタイプ③	レベル 1 業務アプリ + 連携補完アプリの認証



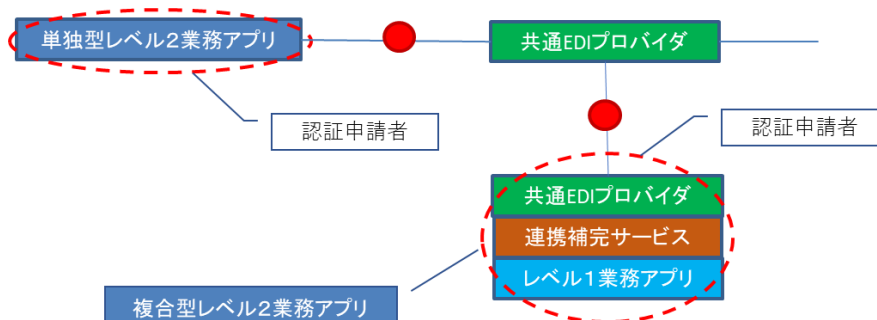
認証区分とレベル1業務アプリの組合せタイプを下図に示す。

(1) 共通 EDI プロバイダ認証区分 P



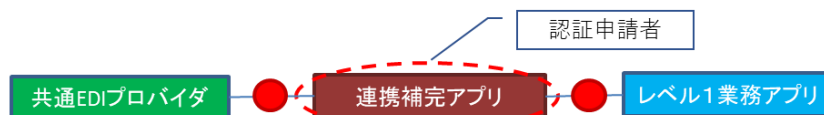
【凡例】 —●— は連携確認資料が必要な連携箇所

(2) レベル2業務アプリ認証区分 B2



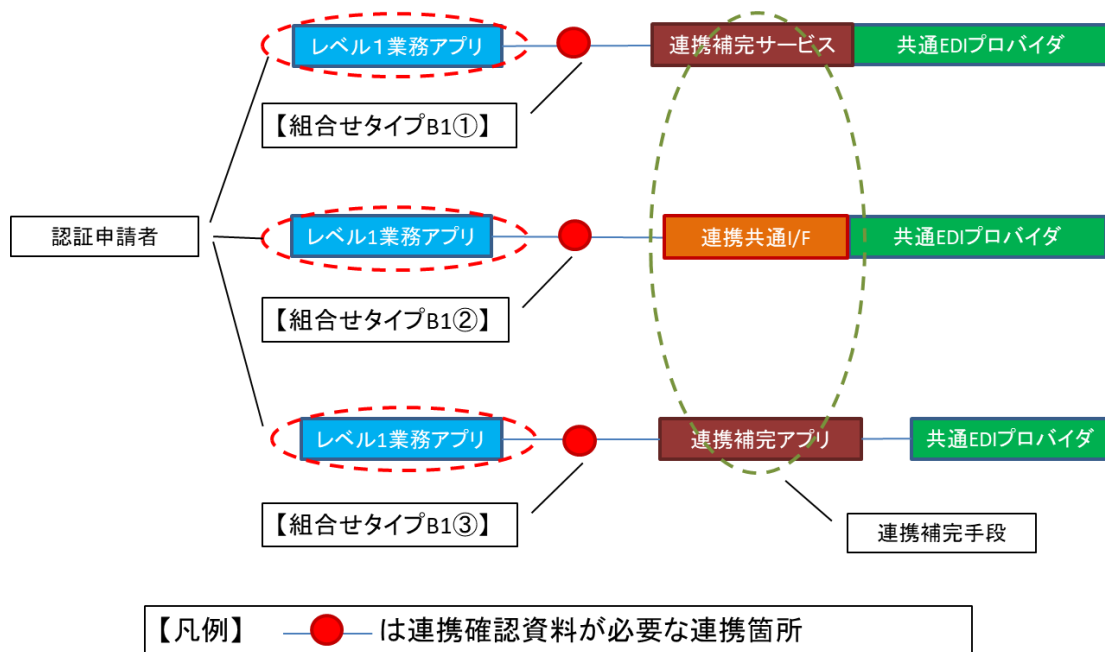
【凡例】 —●— は連携確認資料が必要な連携箇所

(3) 連携補完アプリ認証区分 T



【凡例】 —●— は連携確認資料が必要な連携箇所

(4) レベル1 業務アプリ認証区分／組合せタイプB 1 ①～③



#### 4. 認証申請者について

本認証制度で認証取得を希望する申請者は下記の要件に適合していること。

##### (1) 申請者の責務

申請者はセルフチェックを行った製品・サービスの標準への完全準拠を保証すること。

##### (2) 品質保証体制

申請者は認証された製品・サービスの品質を保証する体制を備え、必要な保守サービスを提供すること。

##### (3) 標準の改定への対応

申請者は将来の標準の改定に対し、認証製品・サービスへ適切に対応すること。

#### 5. 認証基準の基本要件

本認証制度では認証申請された IT ツール（以下、認証対象という）が、次の 2 区分の認証要件に適合していることを確認して、中小企業共通 EDI 認証製品として公表する。

##### ●中小企業共通 EDI 認証基準

【実装要件】認証対象が中小企業共通 EDI 標準に規定する相互連携性を確保するために必要な仕様・機能（中小企業共通 EDI 標準に規定する相互連携性仕様）を実装していること

【表示要件】認証基準が規定する相互連携性、ならびにユーザーに利便性を提供する機能・サービス（中小企業共通 EDI 標準に規定）を、認証対象が実装・提供していることをユーザーが確認できるようにするために、中小企業共通 EDI 標準に規定する必要な情報を公開していること。

※注：「相互連携性を確保」とは発信者と受信者の業務アプリ間で EDI データが実用レベルで交換できること。実用レベル実現の要件を中小企業共通 EDI 標準で規定している。

中小企業共通 EDI 認証の狙いは異なるベンダー製業務アプリ間で取引デジタルデータ交換を実現することであるが、現実には発信者の業務アプリと受信者の業務アプリの仕様が異なるため、発信者の EDI データをそのまま送信しても、受信者の業務アプリは取り込むことができない。

相互連携性の理想の姿は送信者が送信する EDI データを受信者が事前調整なしで全て受信できることであるが、業務アプリの仕様は多様であり、無条件の相互連携性は実現できない。現実には業務アプリ間相互連携性確保のための事前協議の短時間化を可能とする「実用レベルの要件」を中小企業共通 EDI 標準として規定している

共通 EDI 認証は、標準仕様書 ver.3 が規定する相互連携性仕様を認証対象が実装し、異

なる業務アプリとの間で EDI 文書の交換ができることを確認する手順を、認証基準の実装要件として制定した。

さらに認証基準には表示要件を設けた。この要件は標準 ver.3 に規定するユーザーが中小企業共通 EDI の導入に際して確認が必要となる情報の公開を認証対象に義務付けるものである。

## 6. 認証手順

中小企業共通 EDI 認証は次の手順で認証を行う。

### (1) セルフチェック

認証申請希望者は認証申請製品の認証区分を選定し、本認証ガイドライン、および認証申請書を利用して認証申請製品のセルフチェックを行う。

### (2) 認証申請

認証申請者は認証申請製品の認証申請書に連携確認エビデンスを添付し、事務局へ申請する。

### (3) 認証審査

事務局は認証申請書の書面審査を行う。問題なければ、認証部会へ認証申請書を提出し認証部会の承認を受ける。

### (4) 認証の公開

事務局は認証審査に合格した認証製品を登録し、ITC 協会 WEB サイトに公開する。併せてこの WEB サイトに認証製品の認証内容についての情報を公開する。

## 7. 認証申請書と連携確認エビデンス

### 7. 1. 認証申請書

申請者は認証申請書に本認証ガイドラインに規定する事項を記載し、事務局に提出しなければならない。認証申請書に記載すべき内容と添付すべき資料は本資料 8 章、9 章、10 章、11 章の規定による。

### 7. 2. 連携確認エビデンス

認証要件の指定された項目には認証申請書に連携確認エビデンスを添付しなければならない。

## 8. 共通 EDI プロバイダの認証基準

### 8. 1. 認証区分と提供サービス区分

共通 EDI プロバイダの認証申請者は認証区分 P で認証申請する。

認証区分 P の認証要件が規定する認証基準への適合についてセルフチェックを行い、認証申請書と連携確認エビデンスにその結果を記載し申請する。各認証要件が必要とする追加資料が規定されている場合は、当該資料を添付する。

共通 EDI プロバイダの認証基準は複数の付加サービスの提供を許容しているので、申請者は提供サービス区分を明示して申請する。

区分名	提供サービス区分	内容
P①	共通 EDI プロバイダ 提供サービス①	基本機能※
P②	共通 EDI プロバイダ 提供サービス②	基本機能 ＋共通 EDI プロバイダの連携補完サービス
P③	共通 EDI プロバイダ 提供サービス③	基本機能 ＋共通 EDI プロバイダの連携補完サービス ＋共通 EDI プロバイダの連携共通 I/F

※基本機能：共通 EDI プロバイダ間連携機能＋レベル 2 業務アプリとの連携機能

### 8. 2. 認証要件と提供サービス区分の適用

認証要件と提供サービス区分の適用は下記による。

要件区分	認証要件名	P①	P②	P③
1P	取引プロセスと EDI メッセージ仕様	○	○	○
2P	共通 EDI プロバイダ間の連携仕様	○	○	○
3P	レベル 2 業務アプリとの連携仕様	○	○	○
4P	レベル 1 業務アプリとの連携仕様	－	△	△
5P	連携補完アプリとの連携仕様	△	△	△
6P	ユーザーへ EDI 送受信の確認情報提供	○	○	○
7P	連携補完サービス	－	▲	▲
8P	連携共通 I/F	－	－	▲
9P	付加ファイル送受信サービス	△	△	△
10P	発信者帳票の印刷サービス	△	△	△
11P	EDI データ保存サービス	○	○	○
	電帳法データ保存サービス	△	△	△
12P	EDI データファイル新着連絡サービス	△	△	△
13P	EDI サービス提供条件	○	○	○

<凡例> ○：必須 △：任意 ▲：4P、5P の申請を選択した場合は必須

### 8. 3. 認証要件詳細

#### 8. 3. 1. 認証要件 1 P：取引プロセスと EDI メッセージ仕様

標準仕様書 5. 1. 1 (1) (2) (3) の規定に従い、サービス提供している取引プロセス、情報項目、データ属性の実装を認証申請書に記載し登録する。

標準仕様書 5. 1. 1 (4) の規定に従い、実装するメッセージのバージョンを認証申請書へ記載し登録する。

#### 8. 3. 2. 認証要件 2 P：共通 EDI プロバイダ間の連携仕様

標準仕様書 5. 1. 2 の規定に従い、連携する他の共通 EDI プロバイダ名とプロトコル名を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

- ・ 共通 EDI プロバイダ間の通信方法（プロトコル）を記述すること。
- ・ 共通 EDI プロバイダ間で授受された送受信データを明記すること。
- ・ 共通 EDI プロバイダ間における送受信結果を明記すること。

#### 8. 3. 3. 認証要件 3 P：共通 EDI プロバイダとレベル 2 業務アプリ間の連携仕様

標準仕様書 5. 2. 1 の規定に従い、レベル 2 業務アプリと連携する連携方式を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

- ・ 共通 EDI プロバイダとレベル 2 業務アプリとの連携プロトコルを記述すること。
- ・ レベル 2 業務アプリから共通 EDI プロバイダへ送信した EDI データを明記し、送信 EDI データを共通 EDI プロバイダが受信した結果を明記すること。
- ・ また上記の逆の連携結果を明記すること。

認証取得後、追加してレベル 2 業務アプリの連携申請する場合は、本項に規定の連携確認内容を記載した資料を追加申請するレベル 2 業務アプリの申請書に添付して提出する。

#### 5. 3. 4. 認証要件 4 P：共通 EDI プロバイダとレベル 1 業務アプリ間の連携仕様

レベル 1 業務アプリへの連携補完サービス提供を認証申請する共通 EDI プロバイダは標準仕様書 5. 2. 2 の規定に従い、レベル 1 業務アプリと連携する連携補完手段を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書

に添付する。

- ・レベル1 業務アプリの連携補完手段（連携補完サービスの場合は連携プロトコル名、または連携共通 I/F）を記述すること。
- ・レベル1 業務アプリ EDI データのフォーマットとマッピングを明記すること。
- ・レベル1 業務アプリから共通 EDI プロバイダへ送信した EDI データを明記し、送信 EDI データを連携補完手段経由で共通 EDI プロバイダが受信した結果を明記すること。
- ・また上記の逆の連携結果を明記すること。

認証取得後、追加してレベル1 業務アプリの連携申請する場合は、本項に規定の連携確認内容を記載した資料を追加申請するレベル1 業務アプリの申請書に添付して提出する。

#### 8. 3. 5. 認証要件 5 P：共通 EDI プロバイダと連携補完アプリ間の連携仕様

認証申請する場合は標準仕様書 5. 2. 3 の規定に従い、共通 EDI プロバイダと連携する連携補完アプリと連携方式を認証申請書に記載して登録する。連携確認内容と確認方法は次による。

- ・共通 EDI プロバイダと連携補完アプリとの連携プロトコルを記述すること。
- ・連携補完アプリから共通 EDI プロバイダへ送信した EDI データを明記し、送信 EDI データを共通 EDI プロバイダが受信した結果を明記すること。
- ・また上記の逆の連携結果を明記すること。

認証取得後、追加して連携補完アプリの連携申請する場合は、本項に規定の連携確認内容を記載した資料を追加申請する連携補完アプリの申請書に添付して提出する。

#### 8. 3. 6. 認証要件 6 P：ユーザーへの EDI 送受信の確認情報提供

標準仕様書 5. 2. 4 の規定に従い、ユーザーに提供する EDI 送受信の確認情報提供手段を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

- ・業務アプリから発信したデータに対して受信者が受信した到達通知の結果を明記すること。
- ・業務アプリが受信したデータに対し発信者に受信した到達通知の結果を明記すること。
- ・通知方法が複数あればすべて明記すること。

### 8. 3. 7. 認証要件 7 P：連携補完サービス

標準仕様書 5. 3 項に規定する連携補完サービスを提供する場合は、連携するレベル 1 業務アプリと提供する相互連携性機能を認証申請書に記載して登録する。

登録するデータ属性等変換機能は、文字コード、日時表示形式とする。

サービス提供する入出力 UI 機能を登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

下記の連携補完機能の設定方式、および動作結果を確認し明記すること。

- ・マッピング結果を明記すること。マッピング操作を行う UI を明記すること。
- ・フォーマット変換の種類の明記とフォーマット変換前後の実施結果を明記すること。
- ・データ属性等変換機能の種類の明記と変換前後の実施結果を明記すること。
- ・サービス提供する取引プロセスの送受信データの UI 表示を明記すること。

認証取得後、追加してレベル 1 業務アプリの連携申請する場合は、本項に規定の連携確認内容を記載した資料を追加申請するレベル 1 業務アプリの申請書に添付して提出する。

### 8. 3. 8. 認証要件 8 P：連携共通 I/F

標準仕様書 5. 4 項に規定する連携共通 I/F を提供する場合は、連携するレベル 1 業務アプリと提供する相互連携性機能を認証申請書に記載して登録する。

登録するデータ属性等変換機能は、文字コード、日時表示形式とする。

サービス提供する入出力 UI 機能を登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

下記の連携補完機能の設定方式、および動作結果を確認し明記すること。

- ・マッピング結果を明記すること。マッピング操作を行う UI を明記すること。
- ・フォーマット変換の種類の明記とフォーマット変換前後の実施結果を明記すること。
- ・データ属性等変換機能の種類の明記と変換前後の実施結果を明記すること。
- ・サービス提供する取引プロセスの送受信データの UI 表示を明記すること。

認証取得後、追加してレベル 1 業務アプリの連携申請する場合は、本項に規定の連携確認内容を記載した資料を追加申請するレベル 1 業務アプリの申請書に添付して提出する。

### 8. 3. 9. 認証要件 9 P：付加ファイル送受信サービス

標準仕様書 6. 1. の規定に従い、提供する付加ファイル送受信サービスを認証申請書に記載し登録する。



8. 3. 10. 認証要件 10 P：発信者帳票の印刷サービス

標準仕様書 6. 2 の規定に従い、提供する発信者帳票の印刷サービスを認証申請書に記載し登録する。

8. 3. 11. 認証要件 11 P：EDI データ保存サービス

標準仕様書 6. 3. の規定に従い、提供する EDI データ保存サービスと EDI データを保存する期間を認証申請書に記載し登録する。

8. 3. 12. 認証要件 12 P. EDI データファイル新着連絡サービス

標準仕様書 6. 4 の規定に従い、提供する EDI データファイル新着連絡サービスを認証申請書に記載し登録する。

8. 3. 13. 認証要件 13 P：EDI サービス提供条件

標準仕様書 6. 5 の規定に従い、提供する EDI サービス提供条件を認証申請書に記載し登録する。

## 9. レベル 2 業務アプリの認証基準

### 9. 1. 認証区分

レベル 2 業務アプリの認証申請者は認証区分 B 2 で認証申請する。

認証区分 B 2 の認証要件が規定する認証基準への適合についてセルフチェックを行い、認証申請書と連携確認エビデンスにその結果を記載し申請する。各認証要件が必要とする追加資料が規定されている場合は、当該資料を添付する。

レベル 2 業務アプリの認証基準は単独型と複合型の類型を対象にしているので、申請者は類型区分を明示して申請する。

区分名	類型区分	内容
B 2 ①	単独型レベル 2 業務アプリ	単独でレベル 2 の要件を満たす業務アプリ
B 2 ②	複合型レベル 2 業務アプリ	共通 EDI プロバイダと組合せてレベル 2 の要件を満たす業務アプリ

### 9. 2. 認証要件の適用

認証要件の適用は下記による。

要件区分	認証要件名	B 2 ①	B 2 ②
1B2	共通 EDI プロバイダとの連携機能	○	—
2B2	取引プロセスと EDI メッセージ	○	○
3B2	EDI メッセージのフォーマットとマッピング機能	○	○
4B2	EDI メッセージ情報項目の EDI データ属性等	○	○
5B2	送受信 EDI データの UI 機能	○	○
6B2	付加ファイルの送受信対応	△	△

<凡例> ○：必須 △：任意

### 9. 3. 認証要件詳細

#### 9. 3. 1. 認証要件 1 B 2：共通 EDI プロバイダとの連携機能

標準仕様書 7. 1 項の規定に従い、レベル 2 業務アプリが連携する共通 EDI プロバイダ名、および送受信する EDI プロトコルを認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。

- ・ 共通 EDI プロバイダと連携通信を行うプロトコルを明記すること。
- ・ 業務アプリデータと共通 EDI メッセージのマッピング方法を明記すること。
- ・ 業務アプリデータと共通 EDI メッセージのマッピング結果を明記すること。
- ・ レベル 2 業務アプリから共通 EDI プロバイダへの送信データを明記すること。

- ・ 共通 EDI プロバイダが受信した結果データを明記すること。
- ・ 送達確認結果を明記すること。
- ・ また、上記の逆の連携結果を明記すること。

連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

9. 3. 2. 認証要件 2 B 2 : サービス提供する取引プロセスと EDI メッセージの実装  
標準仕様書 7. 2 項の規定に従いレベル 2 業務アプリはサービス提供している取引プロセスのメッセージと情報項目を認証申請書に記載し登録する。

入出力可能な情報項目とデータ桁数を別紙実装情報項目表に記載して認証申請書に添付する。

9. 3. 3. 認証要件 3 B 2 : EDI メッセージのフォーマットとマッピング機能

標準仕様書 7. 3 項の規定に従いレベル 2 業務アプリは共通 EDI メッセージで EDI 文書を入出力して共通 EDI プロバイダと通信し、正しく表示されることを認証申請書に記載して登録する。

9. 3. 4. 認証要件 4 B 2 : EDI メッセージ情報項目の EDI データ属性等

標準仕様書 7. 3 項の規定に従い、レベル 2 業務アプリは EDI データ属性等を規定の仕様に変換した EDI 文書として入出力することを登録する。

実装する情報項目の桁数を別紙実装情報項目表に記載して認証申請書に添付する。

9. 3. 5. 認証要件 4 B 2 : 送受信 EDI データの UI 機能

標準仕様書 7. 5 項の規定に従い、レベル 2 業務アプリはサービス提供している業務プロセスの送受信 EDI データの UI 機能を登録しなければならない。

9. 3. 6. 認証要件 6 B 2 : 付加ファイルの送受信対応

標準仕様書 7. 6 の規定に従いレベル 2 業務アプリが付加ファイル機能を提供する場合は、対応方式を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。

- ・ 付加ファイル機能の UI を明記すること。
- ・ 付加ファイル送受信の授受方法を明記すること。(例 : base64 エンコード、URL)
- ・ 付加ファイルを送信した結果および受信側が受信した結果を明記すること。

連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

## 10. レベル1 業務アプリの認証基準

### 10. 1. 認証区分と連携組合せ区分

レベル1 業務アプリの認証申請者は認証区分 B1 で認証申請する。

認証区分 B1 の認証要件が規定する認証基準への適合についてセルフチェックを行い、認証申請書と連携確認エビデンスにその結果を記載し申請する。各認証要件が必要とする追加資料が規定されている場合は、当該資料を添付する。

レベル1 業務アプリ認証区分 B1 の認証基準は複数の連携支援手段との組合せを規定しているので、申請者は連携組合せ区分を明示して申請する。

区分名	連携組合せ	内容
B1①	レベル1 業務アプリ 連携組合せ①	レベル1 業務アプリ + 連携補完アプリ
B1②	レベル1 業務アプリ 連携組合せ②	レベル1 業務アプリ + 共通 EDI プロバイダの連携補完サービス
B1③	レベル1 業務アプリ 連携組合せ③	レベル1 業務アプリ + 共通 EDI プロバイダの連携共通 I/F

### 10. 2. 認証要件と連携組合せ区分の適用

認証要件と連携組合せ区分の適用は下記による。

要件区分	認証要件名	B1①	B1②	B1③
1B1	連携補完手段との連携機能	○	○	○
2B1	取引プロセスと EDI メッセージ	○	○	○
3B1	フォーマット変換とマッピング機能	①	②	③
4B1	EDI メッセージ情報項目の EDI データ属性	①	②	③
5B1	送受信 EDI データの UI 機能	①	②	③
6B1	付加ファイルの送受信対応	△	△	△

< 凡例 > ○：必須

△：任意（連携補完手段を利用して）

①：連携補完サービスを利用して必須

②：連携共通 I/F を利用して必須

③：連携補完アプリを利用して必須

### 10. 3. 認証要件詳細

#### 10. 3. 1. 認証要件 1 B 1：連携補完手段との連携機能

標準仕様書 8. 1 項の規定に従い、レベル1 業務アプリが選択して利用する連携補完手段名と連携方法について認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。

- ・連携補完手段と連携通信を行う連携補完手段を明記すること。利用する連携補完手段が固有連携方式の場合は連携プロトコル等を明示すること。
- ・業務アプリデータと連携補完手段のマッピング方法を明記すること。
- ・業務アプリデータと連携補完手段のマッピング結果を明記すること。
- ・レベル1業務アプリから連携補完手段へ送信した結果データを明記すること。
- ・連携補完手段経由で受信した結果データを明記すること。
- ・送達確認結果を明記すること。
- ・また、上記の逆の連携結果を明記すること。

連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

10. 3. 2. 認証要件2 B1：サービス提供する取引プロセスと EDI メッセージの実装  
標準仕様書 8. 2 項の規定に従いレベル1業務アプリはサービス提供している取引プロセスのメッセージと情報項目を認証申請書に記載し登録する。

入出力可能な情報項目と桁数を別紙実装情報項目表に記載して認証申請書に添付する。

10. 3. 3. 認証要件3 B1：EDI メッセージのフォーマットとマッピング機能  
標準仕様書 8. 3 項の規定に従いレベル1業務アプリは連携補完手段に委託する EDI メッセージのフォーマット変換とマッピング機能を認証申請書に記載して登録する。

10. 3. 4. 認証要件4 B1：EDI メッセージ情報項目の EDI データ属性  
標準仕様書 8. 4 項の規定に従いレベル1業務アプリは EDI メッセージ情報項目の入出力 EDI 文書のデータ属性を登録して明示する。

登録するデータ属性等は文字コード、日付・時刻表示形式。識別コードとする。

10. 3. 5. 認証要件5 B1：送受信 EDI データの UI 機能  
標準仕様書 8. 5. 項の規定に従いレベル1業務アプリがサービスを提供する取引プロセスについて、利用する連携補完手段が提供する UI 機能を登録して明示する。

10. 3. 6. 認証要件6 B1：付加ファイルの送受信対応  
標準仕様書 8. 6 の規定に従いレベル1業務アプリが外部の連携補完アプリを利用して付加ファイル送受信に対応する場合は、利用する連携補完アプリ名を認証申請書に記載し登録する。

## 1 1. 連携補完アプリ

### 1 1. 1. 認証区分と提供サービス区分

連携補完アプリの認証申請者は認証区分 T で認証申請する。

認証区分 T の認証要件が規定する認証基準への適合についてセルフチェックを行い、認証申請書と連携確認エビデンスにその結果を記載し申請する。各認証要件が必要とする追加資料が規定されている場合は、当該資料を添付する。

連携補完アプリの認証要件は付加サービスの提供を許容しているので、認証申請者は提供サービス区分を明示して申請する。

区分名	提供サービス区分	内容
T①	連携補完アプリ 提供サービス①	共通 EDI プロバイダ連携機能※1+相互連携性機能※2
T②	連携補完アプリ 提供サービス②	共通 EDI プロバイダ連携機能+相互連携性機能+連携 共通 I/F※3

※1 共通 EDI プロバイダ連携機能：標準仕様書 9. 1 項に規定する共通 EDI プロバイダとの連携機能

※2 相互連携性機能：標準仕様書 9. 2 項に規定するレベル 1 業務アプリへ提供する機能

※3 連携共通 I/F：標準仕様書 9. 2 項に規定するレベル 1 業務アプリへ提供する機能

### 1 1. 2. 認証要件と提供サービス区分の適用

認証要件と提供サービス区分の適用は下記による。

要件区分	認証要件名	T①	T②
1T	共通 EDI プロバイダとの連携機能	○	○
2T	レベル 1 業務アプリとの連携機能	○	○
	連携共通 I/F	—	○
3T	EDI 送受信の確認情報提供	○	○
4T	相互連携性の連携補完機能	○	○
5T	付加ファイルの送受信対応	△	△

<凡例> ○：必須 △：任意

### 1 1. 3. 認証要件詳細

#### 1 1. 3. 1. 認証要件 1T：共通 EDI プロバイダと連携補完アプリとの連携機能

連携補完アプリは標準仕様書 9. 1 の規定に従い、共通 EDI プロバイダと連携する連携手段を認証申請書に記載し登録する。

実装する共通 EDI メッセージのバージョンを認証申請書へ記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書

に添付する。

- ・連携補完アプリと共通 EDI プロバイダの連携方法（プロトコル）を記述すること。
- ・連携補完アプリから共通 EDI プロバイダへの送信データを明記すること。
- ・共通 EDI プロバイダが受信した結果データを明記すること。
- ・送達確認結果を明記すること。
- ・また、上記の逆方向の連携結果を明記すること。

#### 1 1. 3. 2. 認証要件 2 T： レベル 1 業務アプリとの連携機能

連携補完アプリは標準仕様書 9. 2. 1 項の規定に従い、レベル 1 業務アプリと連携する連携方式を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。

申請した連携方法に基づき、

- ・業務アプリから発信したデータを明記すること。
- ・補完アプリが受信し、変換等を行った結果データを明記すること。
- ・また、上記の逆方向の連携結果を明記すること。

連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

#### 1 1. 3. 3. 認証要件 3 T：ユーザーへの EDI 送受信の確認情報提供

標準仕様書 9. 2. 2 の規定に従い、ユーザーに提供する EDI 送受信の確認情報提供手段を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。

- ・確認方法すべての確認結果を明記すること。
- ・送信時および受信時の確認結果を明記すること。

連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

#### 1 1. 3. 4. 認証要件 4 T：相互連携性の連携補完機能

標準仕様書 9. 3 項に規定する連携補完機能を認証申請書に記載して登録する。

登録するデータ属性等変換機能は、文字コード、日時表示形式、識別コードとする。

サービス提供する入出力 UI 機能を登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。

連携補完機能の確認はテストデータを使用して行う。

- 下記の連携補完機能の設定方式、および動作結果を確認し明記すること。
- ・マッピング結果を明記すること。マッピング操作を行う UI を明記すること。
  - ・フォーマット変換の種類の明記とフォーマット変換前後の実施結果を明記すること。
  - ・データ属性等変換機能の種類の明記と変換前後の実施結果を明記すること。
  - ・サービス提供する取引プロセスの送受信データの UI を明記すること。

連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

#### 1 1. 3. 5. 認証要件 5 T：付加ファイルの送受信対応

連携補完アプリは標準仕様書 9. 4 項の規定に従い、レベル 1 業務アプリに代行して送受信する EDI 文書に、取引に付随する図面、仕様書などの付加ファイルに関する情報を付加して送受信するサービスを提供することができる。このサービスを提供する場合は、サービス提供する付加ファイル方式を認証申請書に記載し登録する。